平成16年度予算審査から

今定例会区議会に提案された平成16年度当初予算議案4件及び平成15年度補正予算2件は、予算特別委員会を設置し審査を行いました。

なお、予算特別委員会は2月26日の本会議において議員全員で構成する委員会として設置し、委員長には石渡伸幸議員（自民）を、副委員長には中村つねお議員（ネット）、戸張孝次郎議員（自民）、桜井ただし議員（自民）を選任しました。

委員会は、3月1日から5日まで5日間にわたり精力的かつ活発な論議を行い、はじめに平成15年度の補正予算を全員一致で可決した後、平成16年度の各会計当初予算の審査を行いました。

5日間にわたる委員会審査の主な論議項目は、安全・安心パトロールについて、青少年健全育成について、基礎学力向上プランについて、新地域コミュニティー活性化事業について、生活環境パトロールについて、区の桜再生計画についてなど、様々なものがありました。

新年度予算の概要、予算特別委員会における討論の要約は次のとおりです。

平成16年度の予算の概要

一般会計予算は、厳しい社会経済環境の中で区民福祉の総合的な向上と、誰もが住みたいと思えるまちづくりに向け、これまでの区民の目線に立った独自性と独創性ある取り組みをさらにステップ・アップさせ、特に区民生活に直結した保健福祉と教育の分野に予算を配分したとのことです。

また、歳入歳出予算総額は、前年度に比べ38億3,300万円、8.0％の減となっています。

当初予算の規模（平成15年度当初予算との比較）

会計別＼年度・増減	平成16年度（百万円）	平成15年度（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
一般会計	44,290	48,123	△3,833	△8.0
国民健康保険事業会計	3,308	3,242	66	2.0
老人保健特別会計	3,926	4,097	△171	△4.2
介護保険特別会計	3,163	3,239	△76	△2.3
合計	54,687	58,701	△4,014	△6.8

予算特別委員会での討論

賛成の意見

事業部制導入後、初めての予算編成となるが、児童手当の支給年齢拡大をはじめとする95の新規事業が示され、事務事業の選択と重点化など、区民の目線に立った事業が盛り込まれていると認識する。（山田）

全国初の取り組みである小学校4年生から6年生までの児童手当の支給年齢拡大や介護予防施策、また、非行の半減を目指す青少年育成施策、さらには区民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを目指す施策など、千代田区の魅力が高まるとともに、誰もが住みたいと思えるまちづくりに資する予算と認識する。（小林や）

文化芸術基本計画の策定、帰宅困難者用仮設トイレの設置や高齢者の入院生活支援などは、区民生活にとって期待できる事業と認識する。一方、事業目的が適切ではないと思われるエスコ事業、また、コミュニティ活性化事業や消費者サービス事業も時限措置といいながら事実上の事業継続となった点などは評価や総括に疑問が残る。今後、区民の立場に立った区政運営を期待する。（小枝）

昨年4月から実施された事業部制を踏まえ、区として初めてマニフェスト的手法を活用して編成された予算と認識する。各事業部が自主的・主体的に予算編成に取り組んだ結果、新規事業95事業、レベルアップ事業62事業等、独自性・独創性あふれる事務事業をはじめ、多くの事務事業が企画立案されている。区民サービスの原資は区民の貴重な税金で賄われており、今後とも最小の経費で最大の効果を上げるよう改めて要望する。（久門）

事業部制による予算編成の中、新規事業が95事業と多く、事務事業評価の数値に置き換えることが困難であり、また、成果が見えにくい事業もあるので、これについては現場重視、事業の対象者の立場に立って受けとめて欲しい。さらに、イベント等は予算金額も大きく、参加者数だけを評価対象としないで区民各層各年代の声を広く吸い上げ、柔軟に今後の方針を出すべきと考える。予算全体としては、一つひとつの事業が区民が安心して快適に暮らせることを常に視野に入れて執行されることを要望する。（寺沢）

千代田の未来を担うのは子どもたちである。その子どもたちが今、住環境の悪化や食品の安全性、教育の問題など、様々な厳しい状況に置かれている。「子どもたちにとってどういう千代田でなければならないか、また、子どもたちが生まれながらに持っている生きる権利を大人がどう保障するのか」との視点にたち行政のあり方を考えて欲しい。それが、私たち大人たちにとっても「住みやすい千代田」になるからである。熱行機関の努力に期待する。（竹田）

反対の意見

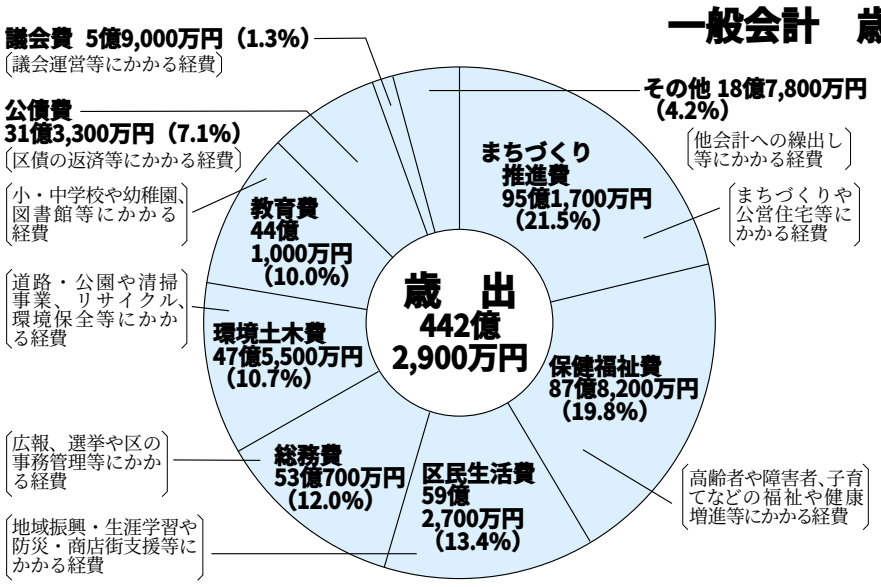
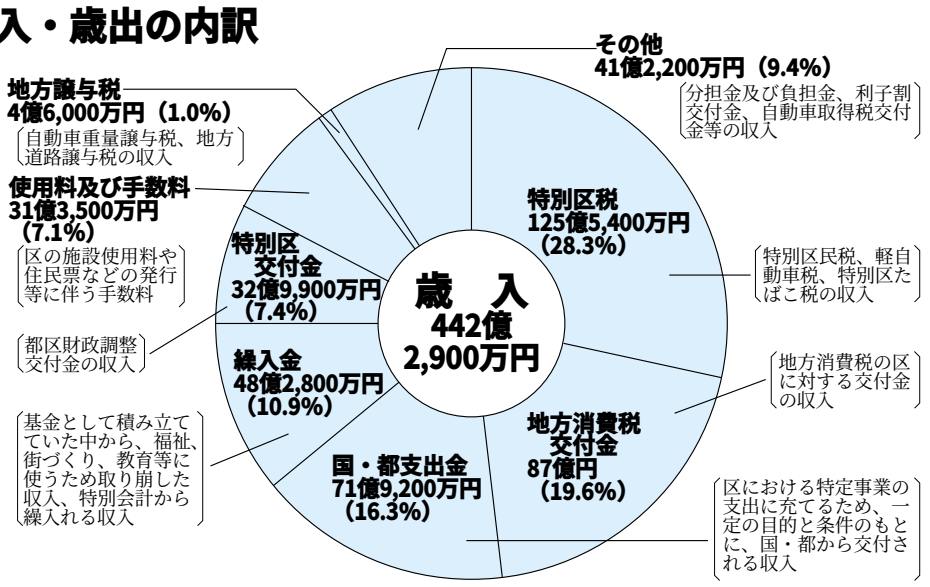
多くの新規事業が盛り込まれているが、区民ニーズを踏まえず予算が計上されている部分も随所に見られた。目先の成果とコストを最優先する行財政運営では、真の区民要望に応える自治体本来の施策はできないと認識する。その理由として1点目は民営化や委託の流れをさらに加速させる内容となっていること。2点目は住民の負担増になっていること。3点目は子どもたちと教育にかかわる施策について青少年健全育成施策の一部は、特定の子どもたちに対する監視につながりかねない危険性を持っていることである。

児童手当、あるいは入院生活支援、ほほえみプラザ家賃補助など、幾つかの改善点もあるが予算総体として反対する。（木村）

平成15年度補正予算

今回の補正予算は、一般会計補正予算の歳出として退職手当の追加、市街地再開発事業の減額、諸支出金において、各種積立金の追加があり、老人保健特別会計補正予算の歳出部分は諸支出金のうち償還金の増額がそれぞれ計上されています。また、都市共同住宅整備促進事業等助成や市街地再開発事業の推進、電線類地中化の推進の3事業については翌年度に繰越して使用することができる経費を定めるものです。

補正予算に関しては、職員給与費や開発協力金について質疑がありました。

区立九段小学校

一般会計　歳入・歳出の内訳